

まちづくりとスポーツに関する一考察

青山芳之

はじめに

地域社会の活性化、あるいは再活性化、「まちづくり」ということが課題とされる状況が様々に見られる。これは、シャッター通りと言われる商店街の衰退、中山間地における廃村危機などに現れているように、人口の高齢化・減少、経済の安定成長・停滞ということが進む中で、往時の賑わいを取り戻したいという危機意識のもたらしたものと考えられる。また、孤立死、児童虐待、自殺者の増加、あるいは無差別殺人の度重なる発生などの要因として、人と人のつながりが失われたことがあり、それ故に人と人が相互に交流を持ち、温もりを覚えることができた伝統的な地域社会を取り戻そうとする側面もある。

例えば、大学の所在する磐田市内を歩いてみても、主要道路沿いに小売業、ファミリーレストランなどのサービス業がそれなりに蝸集する地区は見られるものの、そのほとんどは広域チェーン店である。一方、地元の商店等による磐田駅周辺、旧国道沿いの見附地区、あるいは福田の旧商店街と思しき地区には店舗等は余り見られず、車の往行はあっても、人の行き交うはほとんど目にしない。モーターリゼーションが進展している故であろうが、休日には、街外れのショッピング・モールに多くの人が蝸集するという、恰も、米国の郊外の新興・衛星都市にいるようである。

磐田市は、約17万人の人口を擁する、豊かな「まち」である。しかも、海に面し、川が流れ、里山にも近く、自然環境に恵まれた、比較的フラットな地形で、東西の交通アクセスにも良い土地である。新幹線の停車駅もないし、天竜川を挟んで直ぐ西側に浜松市があり、繁華街としては抗じ得ないのかもしれない。それでも豊かさを享受できていたのは戦

後直ぐには繊維産業が隆盛を誇り、その後もスズキ、ヤマハ、NTNなどを初め、多くの大規模製造業及びそれらの関連企業が立地することで十分な雇用が確保され、相対的に高い収入が得られてきたからであろう。

しかしながら、世界的な工業製品の生産基地としての我が国産業の地位が低下するに伴って、第2次産業から第3次産業への産業構造の変換を余儀なくされつつあり、現状維持すら楽観できない状況を迎えている。もちろん、そうしたことは当然地元社会も認識しているところであり、新東名高速道路の県内全面開通もあって、市、あるいは県も観光、レジャー産業の振興を図ろうとしている。そして、その中では、スポーツによる「まちづくり」ということにも関心が持たれている。

「まち」を行き交う車を見ていると、国産車、輸入車と様々な車種が見られるとともに、個性的な車が多い。他の地方都市のように、軽自動車を中心に、国内大手メーカーがほとんどという状況とは異なっている。それだけ経済的に豊かであるとともに、一人一人の価値意識の多様性と豊かさが感じられる。だが、東海度53次の宿場町として古くから栄え、数多くの史跡がありながら、人の行き交う姿は少なく、住んでいる人々の豊かさとか温もりは、余り感じられない。あるいはサッカーのジュビロ磐田、ラグビー・トップリーグのヤマハの本拠地でありながら、スポーツの「まち」という活気も感じられない。

以上の見方あるいは皮相的にすぎるかもしれないが、豊かな自然、ゆったりした空間、プロ・スポーツの拠点、様々な史跡などの資源に恵まれている上に、高い生活レベルを享受している住民が多く居住していることを考えると、スポーツをテーマに地域社会の活性化、「まちづくり」を考えてみたらというの

が本稿の動機である。そこで、「まちづくり」とは何かを明らかにした上で、スポーツの持つベネフィットが、経済的な活性化よりも、人と人を結びつけ、忘れられていた人と人のつながりの中に活力を見出そうとする今日的な「まちづくり」に奏功することを確認しようというのが本稿の目的である。

「まちづくり」とは

「まちづくり」とは何かについては様々に定義されている。いくつかを要約的に見てみると、「①くらしづくり、②ものづくり、③人づくり」(山崎丈夫)¹⁾、「①計画(マクロ)と生活(ミクロ)を結びつける、②地域住民の生き方を充実させる、③人間が生きることの秘密ともいえる遊び心を絶え間なく発揮する」(延藤安弘)²⁾、「一定の地域に住む人々が、自分たちの生活を支え、便利に、より人間らしく生活してゆくための共同の場をいかにつくるか、ということ」(田村明)³⁾、「地域住民が物心両面において生活を向上させるためにまち全体がそのために目指すべき総合的枠組み」(福留強)⁴⁾、あるいは「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、まちの活力と魅力を高め、生活の質の向上を実現するための一連の持続的な活動」(まちづくり協会)⁵⁾などがあるが、共通することは生活の場としての充実、活性化ということである。

「まち」とは、働き、生きるために人が集う場であるが、これまでどちらかというと、働く場ということを中心に考えられてきた。一つは、「まち」の発祥が市、常設市であることから解る。市とは取引の場である。取引はそれぞれの生活を維持発展させて行くため

に行うものであるが、やがて、価値の交換、価値の創造を通じて、経済的な豊かさ実現するための場として発展してきた。そして、取引を担う人々やその人達のために様々な労役を提供する人達が定住することで拡大してきた。

そうした「まち」と市の関係はヨーロッパの古い「まち」の中心に今でも市が開かれた場所が広場として残っていることに見ることができるが、さらに、工業化の進展以降は、大きな企業等で働く人々が定住することで発展してきた。このことを都市化と言っているが、我が国では、第1次世界大戦前後にそうした動きが明確に見られるようになり、第2次世界大戦後の高度経済成長期にそうした動きが顕著になり、その中で、道路、鉄道、ビジネス街、商店街、住宅地、住宅団地、あるいは上下水道、電力供給網、通信網などのインフラストラクチャーの整備が進められていったのである。

そうした時代には、「まちづくり」とはインフラストラクチャーとしてのハードウェアの整備が中心的な課題であった。しかしながら、高度経済成長期を過ぎ、安定成長に移行した1980年代を迎えると、高度成長に伴う公害被害に対する批判、環境破壊の拡大に対する危機意識が高まり、国民生活の質の充実が求められるようになってきた。QOLの追求であり、LOHAS、Slow Lifeが提唱されるようになった。こうした中で、「まちづくり」においても生活の質、ソフトウェアが重視されるようになった。ハードウェアの整備が中心課題であった時代には、「まちづくり」の主たる担い手は行政府であり、都市計画、都市開発、地域開発、あるいは地域整備計画と称されてきた。それが、生活の質ということになると、一人ひとりの価値基準、判断が異なることもあり、住民の意志によるところが大きくなってきた。工業団地を造り、企業を誘致し、雇用を増やすことで地域社会の発展を期することが可能であったものが、住民一人一人が安心、安全で、楽しい生活を送れるようにすることが求められるようになったということである。つまりは、官主導から民主

1) 山崎丈夫「まちづくり政策入門」自治体研究社、2000年、p22

2) 延藤安弘『まちづくり読本「こんな町に住みたいナ」』晶文社、1995年、p9

3) 田村明「まちづくりの発想」岩波新書、1987年、p52

4) 福留勉「まちづくりひとづくり」学文社、1997年、p3

5) 日本建築学会「まちづくり教科書1・まちづくりの方法」丸善、2004年、p12

導への移行であり、それ故に、平仮名で「まちづくり」と言われるようになったのである⁶⁾。

住民の参加

地域開発が官主導から民主導へ移行することによって「まちづくり」と言われるようになったということは、地域開発、地域活性化に住民が参加することを意味している。これについて、田村明が、愛媛県五十崎（いかざき）町おける近自然工法による河川改修工事の事例を紹介している⁷⁾。以下、少々長くなるが、その内容を要約的に紹介したい。

五十崎は愛媛県南部の中山間地に位置し、小田川縁にある町である。上流に木蠟燭や昔ながらの劇場で知られる内子があり、下流には城があり、鶺鴒でも知られる大洲があり、かつては物流基地として栄えたことあったが、現在では、取り立てて見るべきものもない町である。そこに、ある時（1984-5年頃）、小田川の改修が行われることになった。河川の改修というのは水の流れを円滑にし、流域を洪水被害から護ることを目的としている。そのため、コストのこともあり、コンクリートブロックで護岸をし、川原等にある灌木や草むらも水の流れを妨げるものとしてすべて撤去することになる。その結果、コンクリートの建造物という極めて無機的な景観になってしまうし、榎が生え、人々が広場として楽しんできた川原も失われてしまうことになる。さらには、川岸がコンクリートで固められることによって、川の微生物がいなくなり、水生植物が育たなくなり、水の自然浄化機能も失われることで、魚も蛸もいない、どぶ川と化してしまうことが懸念されるようになり、最終的には、住民によって紹介された、スイスで取り入れられていた固い建造物ではなく植物などを使って護岸を行うという近自然工法による護岸工事に変更されることになったのである。

実は、こうした小田川改修計画を変更させたのは住民のボランティア組織・「よもだ塾」の存在、活動であった。「よもだ塾」は、酒造りを生業とする亀岡徹を塾頭とする、1983年頃に始まったボランティア組織である。東京で農業や醸造を学んで帰った亀岡が、時代の変化に鈍感で、新しいことが何も起きそうもない現状を憂えて、村おこしのことを提案しても全く反応がない状況であった。これを「言葉が通じなかった」と言い、様々な会合に出ても何が決まったかわからないままに延々と続く、「始まりもなく終わりもない。まるでお神楽のようだった」と嘆くありさまであったという。

そこで、皆と通じる言葉を取り戻そうと始めたのが「よもだ塾」だったのである。「よもだ」というのは、南予（愛媛県南部）地方の方言で「いいかげん」とか、「悪ふざけ」とかということの意味し、否定的なニュアンスが強い、何かを興すというような前向きな意味合いは乏しい言葉である。お互いに言葉を通じ合わせるには、「むらおこし」だとか、「まちおこし」だとか、大上段に振りかぶるのではなく、まずは、構えずに、難しいことは言わず、皆でわいわいがやがや楽しく話することから始めようと「よもだ塾」と称したというのである。

会への参加も申込みをすとか、登録をすとかということではなく、その日、その時に集まった人が塾生であるという形で始められているが、いつしか常連ができ、次第にメンバーが固まっていったという。塾では、メンバーは地域社会における序列とか、地位とか、しがらみだとかに係わりなく、お茶などを飲みながら、冗談を言ったり、ふざけたりしながら会合が持たれていたという。そうしたことを通して、良好な、強い人間関係が築かれ、それ自体がある意味「まちおこし」となったと言えるが、言わば「ブレンストーミング」のように、直線的ではなく、時間がかかるものの、やがて、地域振興に繋がる提案や行動が生まれてきたのである。

そうした折に、小田川の改修計画が持ち上がったのである。これは川沿いの景観を無機

6) 田村明「まちづくりの実践」岩波新書、2007年、p33

7) 6)同掲書、pp.4-22

質なものし、水質の劣化をもたらすばかりではなく、住民が風揚げをするなど、地域コミュニティの場としてきた川原が破壊されることにも繋がることから、当然、批判すべきもの、反対すべきものと捉えられた。しかしながら、住民の多くが川について無知であり、無関心である中では、大上段に振りかぶって、反対を唱えたところで、空回りに終わってしまうと考え、塾頭の亀岡を世話人とする「町づくりシンポの会」がつくられ、川原を使ってお祭りをやろうということになった。

祭りは「かぐや姫祭」と名付けられた。川原に生えている細い竹に由来を求めたという。「これだ。かぐや姫さまは、竹の節から生まれたというから、この五十崎の川原の竹から生まれたことにしよう。そして、時々、育ての親のもとに帰ってくるというから、それをお迎えする祭りをやろう」というわけである。何とも荒唐無稽な、絵空事であるが、理屈に合わないなどという暮暮は言わず、とにかく楽しんでしまえということであったという。これこそ「よもだ精神」であるが、わいわい言って皆が乗ってしまい、やっている内にまた楽しくなってくるとともに、小田川の川原やそこに 聳える榎が五十崎にとって貴重なものだと考えるようになったのである。

そうした中で、コンクリートの護岸工事を問題にするようになり、まずは、コンクリートではなく自然の玉石を積んでくれるようにと県に申し込んだところ、玉石は経費が掛かるからと退けられた。それでは、玉石を住民が供出すればということで、「美しい小田川を未来に引き継ぐ石1個提供運動」が始められ、町でも、それに呼応して、「小田川原っぱ石っ子」条例がつくられるまでに至った。それに伴って、各家々から漬物石が供出されたが、大部分は使えなかったという。護岸に使うには、もっと大きく、粒も揃っていないからである。それではということで、今度は玉石とコンクリートブロックの差額を負担しようということで、「いかざき原っぱ基金条例」がつくられ、1人1,000円ずつ供出することになった。事ここに至り、建設省も計画を変更し、国の予算で玉石護岸

を施工することになった。使われなかった基金は、小田川の浄化・清掃・イベントなどに使われることになった。

「町づくりシンポの会」は、さらに活動のレベルを高め、ついには、国際河川シンポジウムを開くまでに至るのであるが、できるだけ植物などを使って水勢を制御する「近自然工法」を知り、住民達は旅費を自分で負担してまで、施工例のあるスイスまで出かけて行ったのである。そして、その結果を帰国してシンポジウムで保祐するなどを通じて、ついには、建設省を動かすに至ったのである。

自由に使える空間とテーマ型コミュニティ

前段に田村の報告を要約したとは言え、長々と引用したのは、以下のことを教えてくれるからである。まず、まちづくりには住民の参加が欠かせず、住民の力が国をも動かすことになることを、官主導から民主導への移り変わりを知ることができる。また、住民参加には、論理的に、大上段に振りかぶって声高に大義を唱えるのではなく、皆が心を通わせ、交流することが大切であることを示している。つまりは、コミュニティの活性化である。そして、コミュニティの活性化には、ともに行動する催し、イベントが有効であり、そのためにはそれを行う空間が必要であることを教えてくれる。このことを、山崎⁸⁾が「テーマ型コミュニティ」という形で示している。

山崎は、コミュニティを大きく「地縁型コミュニティ」と「テーマ型コミュニティ」の2つに分けられるとしている。地縁型コミュニティというのは、その場所に住むことによって生まれる縁でつながったコミュニティである。代表的なものに自治会、町内会、商店街組合、老人会、婦人会、子ども会などがあるが、これらが徐々にその力をなくしていった背景にはまちの屋外空間が使われなくなったことがあるという。天候や気温に左右されず、常に同じ状態が保たれる大型小売店やショッピング・モール(クローズド・モール)など

8) 山崎亮「コミュニティデザインの時代」中公新書、2012年、pp12-22

の室内空間が整備、拡充されるに従って、祭りでも行われないう限り、まちの屋外空間（広場）で行われていた活動はほとんど室内に逃げ込むことになる、というわけである。

これに対して、屋外空間、広場が使われなくなったのは、そのデザインが古くなったからだと考え、斬新なデザインを施す例が少なくない（テーマ・パークのようなデザインの大学のキャンパスとか、突然変異に欧米風のデザインを取り入れた公園だとか、広場というのはその例かもしれない）。人口が増えていた時代であればそれでよかったのかもしれないが、まちが構造的に変化した（人口が減り、屋外空間から室内空間に活動が移っていった）中では、いい空間をつくるだけでは人々が集うということがほとんどなくなり、弱体化した地縁型コミュニティの代わりに、屋外空間を使いこなすコミュニティとしてテーマ型コミュニティが有用である、というのである。

テーマ型コミュニティというのは、同じテーマに興味を持つ人達のつながりである。将棋サークル、テニスサークルのようにサークル活動として認識されるようになったコミュニティも多い。その場合、メンバーは必ずしもその地域に住んでいる必要はない。興味さえ合えば遠く離れたところに住んでいても、所属することは可能である。ところが、これまで、まちの空間は誰でも使っていていいとされてきたわけではない。それぞれに管理する法律や条例があり（利用者をその地域の居住者、あるいは在勤者に限定する例は少なくない）、放っておけば、テーマ型コミュニティがまちの屋外空間で活動を始めるかと言えば、そうならない場合の方が多だろう、としている。

また、テーマ型コミュニティは、クラブ、サークル、NPO法人など、様々な形態をとることが考えられるが、いずれにせよ活動をするための仕組みをつくるのが重要であり、マネジメントが必要になる、としている。例えば、英国におけるゴルフ・クラブは、我が国のようにゴルフ・コースを所有する法人が会員を募り、入会金、会費などを徴収して運営するのではなく、ゴルフを愛好する人々が

社会的な地位などの共通性も加味して、集まり、特定のクラブでゴルフを楽しむという形式が多く、パブリック・コースの場合、一つのコースに複数のクラブが存在することも珍しくないとされる。また、米国のクラブでは、クラブ・ハウスをメンバーの集いや家族との会食の場として利用することが見られる。実際、企業訪問の際に、指定されたミーティング会場がゴルフ・クラブであったという経験が筆者にある。

以上のことから、新たに人が集う、コミュニティの活性化には、「自由に使える空間」と「テーマ型コミュニティ」の存在、それらの結びつきが重要であるということになるわけだが、山崎は、自ら手掛けた最初の例として、兵庫県有馬富士公園のパークマネジメントを紹介している。

公園の周囲で活動していた40以上のテーマ型コミュニティが、それぞれの活動を公園内で行うようになり、日常的に来園者を楽しませるプログラムが開催されるようになったのである。例えば、凧作り、凧揚げ、水生昆虫の観察会、里山体験、パソコン教室、音楽の演奏会など、様々なプログラムが曜日や時間を決めて実施されている。それぞれのコミュニティが独自のファンをつくり、活動するたびに来園者を誘い、年間来園者数も少しずつ増えていくことになった、という。同様の例として、鹿児島市のマルヤガーデンズ、宮崎県延岡市の延岡駅前周辺活性化デザインを紹介している。

マルヤガーデンズはデパートであるが、10層の店内の各フロアにガーデンと呼ぶ「自由に使える空間」を用意し、デパートの周辺で活動するテーマ型コミュニティを誘致し、店内で活動してもらうことにした。コミュニティに参加した人が帰りに少しでも買い物をしてくれるというコミュニティとショッピングの掛け合わせが生まれることを期待したわけだが、当初40団体からスタートしたテーマ型コミュニティは、開館1年後には140団体に増えたとのことである。催しによって顧客を誘引し、買い物につなげるという手法は目新しいことではないが、デパートが催しを主催す

るのではなく、テーマ型コミュニティを誘致したところにユニークさがある。そして、これまた、官主導ではないが、供給者主導から需要者（買い手）主導に変わってきている市場動向を反映したものとして評価できよう。

延岡駅周辺の活性化というのは、マラヤガーデンズでの成功例を水平的に展開しようとしたものであり、駅前広場、駅中、商店街の空き店舗など駅周辺の「自由に使える空間」及び延岡市内で活動するテーマ型コミュニティをリストアップすることから作業が開始されている。その上で、「空間」と「コミュニティ」の組み合わせについて話合うワークショップが行われ、当初60人から始まったものが1年後の現在120人が集う場となっている、という。こうした例は他にも多く紹介されているが、その企画、運営を担当しているのがワークショップのような民主導の組織であることに注目する必要がある。

つながりを求める社会

我が国は都市居住人口が人口の7割以上を占める都市型国家であるが、そうなったのは1960年代以降のことであり、言うまでもなく、工業化による高度経済成長の進展に伴って農村居住者が急速に都市へ移動したからである。それ故に、生産の拡大のための交通網、工業用地、上下水道などのライフライン、あるいは勤労者の住宅などの社会基盤、インフラストラクチャというハードウェアの整備を中心とする都市開発が進められたのであるが、そのことは人々の生活を快適なものにし、生活水準を高めたことは事実だが、同時に、大きな社会構造の変化をもたらした。

農村のような地縁型社会は何代にもわたって人々が助け合って生きてきた社会であり、農作業はもちろん、道路、水路の整備なども協働で行ってきたように、住民自治によって運営されてきた。そうしなければ、生きていけなかったからであるが、受け止め方によっては、相互に干渉する、監視しあう息苦しい社会でもあった。そうしたしがらみから抜け出し、都市に生活の場を求めた人々は隣人か

ら干渉も、監視もされない生活に大きな解放感を覚え、それを楽しんだ。また、都市の整備、開発ということが行政によって担われるようになったことで、自治を忘れ、いつしか客と化してしまった。今では、大都市では、自宅の前の道路がごみに覆われていても、役所に依頼することはあっても、自ら清掃する人は稀であると言える。

同じ地域に住んでいながら人と人のつながりが無い上に、核家族こそ近代的な生活として血縁社会までも否定的に見る人も多くなり、プライバシーを大事にする社会がスマートである、近代的であると考えた向きが多くなったことが、孤立死や児童虐待を頻発する社会を生んだと考えることができる。それへの対応として民生委員等がもっと頻繁に家庭訪問をするという動きはあるものの、十分な実効を挙げるに至っていないのではないかと思える。時に定期的に家庭に商品を届けるサービスを行っている企業の担当者などが届けた商品が手つかずになっているというような異変に気づき、独居老人を救うといったことが、いわば美談として伝えられることもあるが、隣人同士が日頃から声を掛け合うつながりを持っていれば、もっと早く気付いたかもしれないのである。

人と人のつながりが失われたことが孤立死、児童虐待、いじめ、自殺などの社会的な問題をもたらしたすべてではないとしても、一つの要因であることは間違いないであろう。東京であっても、子供時代に、「醤油を切らしたからお隣りへ行って借りてきて」という生活を体験している筆者にとっては、至極頷ける話であるが、そうでなくとも、人と人のつながり、温もりを求める人、考え方は強まっているように思う。一つは1980年代半ば以降のことであろうか、各地で祭りの復活が見られるようになったのは、地域活性化ということが目的だったのであろうが、人が集うことの温もりを求めたという側面もあったように思う。

あるいは、近時のシェア・ハウスの一種のブームにも同様のことを見ることができし、TVで、10年前に沖縄の離島小浜島を舞台に

した「ちゅらさん」がNHKの「朝ドラ」で放送されて以来、離島などの地域社会のつながりを残している社会を舞台にしたドラマを見ることが多くなったのも、そうしたことの現れと言えよう。因みに、「ちゅらさん」では、主人公が東京へ出てきて、シェア・ハウスに暮らし、小浜島での生活文化を持ち込むことで、その住民達を巻き込んで小さなコミュニティが出来上がって行くというストーリーであった。

そもそも、「まち」は人と人がつながることによってつくられていったものである。市が「まち」の始まりだと言えるが、それは交換、取引のために市（この場合、常設市ではなく、そのための場所で、開催日を決めて開かれる日限り市）にやってきた人が、都合良く交換相手に巡り合えなかった時に、その場所に住む人に程よい交換相手がいたらと品物を預けていったのが商業者の始まりで、さらに、そうした人々や行き交う人々に食べ物や荷物運びなどの様々なサービスを提供する人が増えて行ったことがまちを発展させていったのである。

それは誰かが企図してつくったものではなく、求めに応じて、人と人のつながりの中に生れてきたものだろうし、同時に、そうしたやりとりが人と人のつながりを生んでいったのである。そういう意味では、人々の自由な参入が人と人のつながりを生み、発展させていったと言える。そのことは前に見た五十崎の事例に見ることができる。あるいは後世になると、城下町のように、まちが人工的につくられるようになっても、例えば織田信長が「楽市楽座」を城下町に敷き、経済的に発展させていったことが天下統一に至る裏付けとなったことはよく知られている。

「楽」とはフリー、自由ということであり、今日的言えば、規制緩和ということである。この時代の城下町というのは商業、製造などの事業営むには領主の許可を要した。それによって、領主は運上金、冥加金などの形で税を容易に徴収することができた。一方、事業者も該当する事業を独占的に営むことができたのである。この場合、自由な参入がないが

故に競争がなく、それだけ発展が制約されたものとなった。信長は、そのくびきから人々を解き放つことによって支配地域を経済的に発展させ、その経済力を背景に軍勢を常備軍とするとともに（軍勢の多くは領民をその都度動員したもので、それ故に農繁期には戦闘が行われなかった）、当時の最新兵器である鉄砲は多数備えることができたことによって圧倒的な軍事力を持つことのできたのである。

そうした歴史的な背景もあって、江戸時代の城下町の日常は住民の自治によって運営されていたのである。住民といっても、すべての居住者というわけではなく、大店の経営者などの分限者に限られたが、彼らが費用を負担し、道路整備、架橋などを行っていた。また、時代劇によく出てくる庶民が住んでいた裏長屋はそうした大店が整備したものである。そこで、大家と呼ばれる人達は、長屋のオーナーではなく、大店から委嘱されて家賃の徴収、日常管理を担当する雇い人であった。

経済成長が停滞し、税収も伸びないにも拘わらず、社会福祉等のサービスの提供は維持しなければならぬ中で、累積する赤字に財政が蝕まれて行き、新たな発展のための投資を行うといった主導権を持つことができなくなった政府、行政に依存しているだけでは前途が開かれないことを、地域再活性化、再生を考える人の多くが感じるようになったのである。また、地域再生を行政主導で行うとしてもうまく行かないことが多くみられるようになったこともある。その典型例が北海道夕張市の財政破綻である⁹⁾。かつて全国有数の産炭地であった夕張は相次ぐ炭坑の閉鎖によるまちの衰退を挽回すべく、行政主導によるテーマ・パークの設置を試みた。

開園当初はそれなりの来園者があったが、やがて減り、廃業に追い込まれて行き、開園のための投資を回収できないままに、莫大な負債を抱え、返済不能に陥ったのである。この要因としてテーマ・パークの内容、規模がそれほどのもではなく、直ぐに飽きられてしまったことがあるとされるが、そもそも開

9) 読売新聞北海道支社夕張支局編著「限界自治夕張検証」梧桐書院、2008年

園投資を安易に補助金に依存したことがある。産炭地には、廃坑に際して、政府から再生のための多くの補助金が用意されていた。これを充分な採算の見通しもないままに引き出したことが躓きのもとであるというのである。

これを、だから役所仕事はだめだというのは簡単であるが、どうやら、こうした再生事業に住民が参加することがなかったし、関心も余り持たれていなかったようである。一つは、夕張市といっても、炭鉱を基盤産業としていたのは市の北部だけであり、南部は夕張メロンで知られるように農業を基盤産業として経済力を持っていった。その結果、市の再生事業といっても全市一丸となって状況にはなかったのである。やはり、地域活性化には住民の参加、関与が欠かせないのである。

今日の人々は、高度経済成長を経験した中で、多様で、高い価値観を持つようになっている。そうした中で、官主導でビジョンを示し、プランニングをし、特定の方向に人々を導いて行くことは、そもそも、困難なのである。もちろん、混迷な時代故に、一方で強力な、明快なリーダーシップを望む向きも少なくないことは事実である。民主党政権の誕生もそうした逼塞感がもたらしたものと考えることができるが、それも幻想であった、ポピュリズムの愚を覚る向きが多くなっている。これ対して、多くの人を納得させるには、人々が自ら考え、行動してもらうしかないのである。そして、それをもたらすが人と人のつながり、コミュニティということになる。

スポーツの力

近年、スポーツによるまちづくりを志向する例が少なくない。まちづくりを、山崎の言うようにコミュニティ・デザイン、尚且つテーマ型コミュニティ・デザインと考え、そのテーマとしてスポーツは格好の存在と言える。それは、スポーツが次のような特性を持ち、感動という共通体験を中心に、人々をつなぐことができるからである。即ち、①健康につながり、②「する」、「みる」あるいはボランティアなど色々な参加のありかたが可能

で、③人とのコミュニケーションが取りやすく、まちにも収まりやすい、という特性を持っている¹⁰⁾。また、山口は¹¹⁾、スポーツ・イベントには経済的効果、社会的効果、個人的効果の3つの効果があるとしている。経済的効果とは観光産業へのインパクト、医療費の削減、施設建設に伴う直接効果など、社会的効果とはコミュニティの再生、地域文化の創造、人材育成・青少年育成など、個人的効果とはQOLの向上、自己実現・生きがいの発見、健康増進などであるとしているが、注目すべきは社会的効果と個人的効果である。

スポーツによるまちづくりが言われる時に、その経済効果、経済波及効果が言われることが少なくないが、日本国内においては、経済的効果に視点が偏りがちで、それ以外の効果に対する考慮が少なく、本来の目的である「地域振興」に結びついていかないケースが生じている、という指摘がある^{12)、13)}。これは、佐伯が指摘しているように¹⁴⁾、経済効果は比較的測定が容易であるのに対し、それ以外については簡単ではない結果かもしれないが、経済的効果を言う方が数字を示すことで社会的に説得力を持ちやすいと考えられてきたからかもしれない。

景気を左右するのは人々の心映えだと言われる。前向きであれば社会は活況を呈し好景気となり、逆であれば停滞し不況になるということであるが、人々が元気になり、やる気を持つことで世の中が活況を呈し、経済的にも豊かになって行くという構図をみるべきであろう。そもそも、まちづくりとは、そこに住む人々の生活の質を向上させ、充実させることにあることからすると、人々が何を求めているから出発すべきであると言えよう。田村は¹⁵⁾、住民のまちづくりの価値意識が物質

10) 堀繁、木田悟、薄井充裕編著「スポーツで地域をつくる」東京大学出版会、2007年、p19

11) 「スポーツ白書」笹川スポーツ財団、2006年、p161

12) 10)同掲書、p17

13) 木田悟月刊「自治フォーラム」No.559、2006年、p11

14) 佐伯聡夫編著「スポーツイベントの展開と地域社会形成」不昧堂出版、2000年、p26

15) 田村明「まちづくりの発想」岩波新書、1999年、pp197-200

的・経済的価値から精神的・文化的価値へと変化してきている、と指摘している。また、サッカー不毛の地にアルビレックス新潟に設立することによって、いわばスポーツによるまちづくりを実践している池田は¹⁶⁾、¹⁷⁾、その効果として、①直接的な経済効果、②コミュニティの復活（地域コミュニティの活性化）、③新潟のブランド価値を高めることによる新潟のイメージの変化、④郷土愛（地元への自信の復活）が考えられるとし、直接的な経済効果よりも、そこへつながる、社会的効果、個人的効果に注目している。

以上のことから、まちづくりが目指すのは、直接的な経済効果によって活性化を図るのではなく、そうしたことにつながる人々の元気、やる気を醸成するコミュニティの活性化が目指されることが有効であり、それにはスポーツの持つ力が有用であると考えられる。

終わりに

有力なスポーツ・チームが本拠を置き、スポーツが盛んで人々の関心も高く、空間にも恵まれている磐田市においては、まちづくり、地域の活性化の方途としてスポーツは最も相応しいように思える。しかしながら、そちこちに空間が見られるが、それらがコミュニティ・プラザとして十分な条件を備えているかという、必ずしも、そうとは言えないように思う。一つは、それらの場所が点在しており、一つ一つが必ずしも十分な広さを持っていないように見えることである。十分な広さというのは、公共交通機関がそれほど整備されていない状況では車利用が多くなると考えられるが、そのための駐車場を十分に確保できるかである。また、関連する食事やショッピングのための施設を収容するスペースが取れるかである。我が国場合、スポーツのための施設、空間として整備されたものにはそうしたスペースが充分でないものが多い。

これは、建物が密集し、地価の高い我が国では、ゆとりあるスペースを確保することが容易ではないことも事実であるが、公園法等によって、そうした施設に対する法規制があるように、公益性、公平性の名の下に、そもそもその空間においてゆったりと食事をしたり、買い物を楽しんでもらおうという発想がないように思える。最近、韓国のプロ野球人気が高まっているが、その背景には女性を中心に若者が観戦とそれに伴う飲食、仲間との交流楽しんでいることがあるように思う。実際、試合後にも、スタジアムの外でグループ毎に酒を酌み交わしながら楽しんでいる光景が見られる。そして、そうした人々に酒食を提供する店も並んでいる。

スタジアムを囲む広場、通路などでそうした宴を催すことは我が国ではあまり見られない。公共の場、通行の妨げということで排除されるからである。桜の花見では公園の敷地が開放され、そこで人々が場所取りまでして宴を楽しんでいるのに、である。そこには、花見は伝統文化であるのに対して、スポーツはそうではないという社会的な認識があるからかもしれないが、近代スポーツが都市化する社会の中で、ストレスの発散と人々の交流を図る、コミュニティをつくることを目的として発展してきたのとは随分と異なる。我が国では、依然として、スポーツは体育であり、競技である結果かもしれない。スポーツは本来遊びであることをもう一度知るべきと言えよう。

遊びであるのだから、その楽しみ方は各人各様であってしかるべきである。そして、そのためには、思う時に、自由に、それぞれが（同好の士、それぞれに思うさまに）楽しむことができる自由な空間が用意されることが望まれる。

16) 池田弘「神主さんがなぜプロサッカーチームを経営するのか」東洋経済新報社、2006年、

17) 池田弘「奇跡を起こす人になれ！」東洋経済新報社、2005年